

中央アジアを読み解く3つの視点 —政治・経済・エネルギー—

2025年11月18日(於:東京) 産業協力・企業間交流セミナーより

はじめに

ROTOBOでは、2025年11月18日に東京にて産業協力・企業間交流セミナー「中央アジアを読み解く3つの視点～政治・経済・エネルギー～」を開催しました。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻から3年半が経過する中、当事国と関係の深い中央アジア諸国に対する地政学的注目度がますます高まっています。特にカザフスタンは石油・ウランなど、エネルギー資源の世界的産出国であると同時に中央アジアにおける日本の最大の貿易相手国であり、一定の局面でロシアの代替となりうる可能性を秘めた存在です。

そこで本セミナーではカザフスタンから3名の専門家を招聘し、それぞれ政治、経済、エネルギーという3つの視点からカザフスタンおよび中央アジアの現状を分析、また日本との関係発展の可能性について展望していただきました。以下では、その内容をご報告いたします。

報告者紹介・報告タイトル

1)ドシム・サトパエフ

役職:Kazakhstan Risks Assessment Group代表
専門分野:中央アジアおよびカスピ海地域の政治・経済リスク分析

- 政治学博士。TV・新聞等国内メディアに頻繁に登場し分析を披露、在野の論客として知られる。近著に『カスピ海資源ブームをめぐる課題:国内エリートとポリシー・メイキング』(2012)、『トワイラ

イトゾーン:移行期の罫』(2013)、『カザフスタン:移行による試練』(2019)、『人類・中央アジア・カザフスタンの未来に関する35の質問』(2025)等。

2)ヴァチェスラフ・ドノフ

役職:カザフスタン科学・高等教育省科学委員会
哲学・政治学・宗教学研究主任研究員
専門分野:株式市場、ポートフォリオ管理、経済危機、国家経済規制、マクロ経済等

- 経済学博士。国内外で250本を超える論文を発表、政府機関・企業体による多数の研究への参加実績、国際会議・フォーラムへの参加、報告経験をもつ。近著に『日本の経済成長変化の財政的要因』(2017)、『カザフスタンの国際投資協力:傾向、要因、展望』(2019)、論文「多極化する世界で中央アジア諸国が自らを位置づける経済的前提条件」(2024)等。

3)オレグ・チェルビンスキー

役職:カザフスタン石油・ガス専門誌『Petroleum』
編集長、『カザフスタンの石油・ガス』誌創設者
兼編集長、テレグラムチャンネル『カザフスタンの石油・ガス:ファクトとコメント』運営・執筆者
専門分野:カスピ海地域の石油・ガス問題

- カスピ海地域の石油・ガス問題の専門家として分析・論評を専門誌、新聞、SNS等、国内・海外メディアで発表。カザフスタン・ジャーナリスト連合メンバー、カザフスタン・ジャーナリズムアカデミー会員。近著に『カザフスタンの黒血:独立のオイル・ヒストリー』(2017)、続編『カザフスタンの黒い血:ナザルバエフ時代』(2022)等。現在ポーランド在住。

報告1:「中央アジアの危うい地政学的均衡～その動向、リスク、そしてチャンス」

D.サトバエフ

(1) 中央アジアの戦略的意義と地政学的重要性の深化

ウクライナ戦争の勃発により、中央アジア諸国はこれまで経験したことのない、特異な状況に置かれることになった。各国は新たな試練とリスクにさらされる一方で、変化した地政学的環境から政治的・経済的利益を引き出そうともしている。中央アジアの安全と将来は、現在、いつ崩れてもおかしくない、極めて脆弱で繊細な地政学的バランスの上に成り立っている。

過去のセミナーで、私は中央アジアを多くの花婿候補に望まれる花嫁に例えたことがある。求婚は今も絶えることがない。直近の3年間で「中央アジア5カ国+α」という形式で数多くのサミットが開催された。中国、ロシア、湾岸アラブ諸国など、我こそは中央アジアの婿になりたい、と名乗り出る国は多い。2025年は「中央アジア+EU」サミットが行われ、今月初めには「中央アジア+米国」第2回サミットも実施された（1回目はバイデン前大統領時代の2023年開催）。

一連のサミットの主要議題を分析すると、いくつかの重要なテーマが浮かび上がる。



D.サトバエフ Kazakhstan Risks Assessment Group 代表

輸送・物流①カスピ海横断ルート 最初の議題となるのは「輸送・物流」で、欧州やコーカサスのアゼルバイジャンにとって極めて重要なテーマである。中央アジアは貿易や貨物輸送において極めて重要な役割を果たしており、特に「カスピ海ルート」を通じた中国から欧州への貨物輸送は2022年の150万tから2024年には450万tへと3倍に増加した。カザフスタンには11の国際輸送回廊（5つの鉄道と6つの自動車道路）が通っており、アジア～欧州間の陸上貨物輸送の85%を担っている。

貨物輸送量は増加したものの、同ルートには問題も多い。例えばカザフスタンはカスピ海沿岸に複数の港を持つものの、いずれも整備が不十分で、近代化が焦眉の課題である。港湾開発には、中国、米国、EU、トルコなど多くの国が強い関心を示している。

輸送・物流②南北輸送回廊 輸送・物流におけるもう1つの重要なルートは「南北輸送回廊」である。10月にタジキスタンの首都ドゥシャンベで開催された「中央アジア+ロシア」サミットでもその整備が改めて議論された。同サミットでカザフスタンのトカエフ大統領は、ロシアおよびトルクメニスタンと協力して南北輸送回廊の東部分を整備し、2027年までに輸送能力を2倍に拡大する、と発表した。同回廊の2024年の貨物輸送実績は250万tであった。

同ルートにはインドやイランも関心を寄せており、特にインドは中央アジア諸国と共にイランのチャーバハール港開発に関する共同作業部会を設置、同港とトルクメニスタンのトルクメンバシ港を南北輸送回廊に含めることを決定した。インドが同回廊に強い関心を示すのは、パキスタンを経由しないアフガニスタンへの物資輸送ルートを確認する意図がある。

他にも、中国～タジキスタン～ウズベキスタン～トルクメニスタン～イランを結ぶルート、

これを中東へ延長するルート、中国～カザフスタン～トルクメニスタン～イラン～ペルシャ湾ルート等の整備が議論されている。

地域安全保障 サミットで必ず議題となる2つ目のテーマが地域安全保障である。特にアフガニスタンの安定化は重要な課題であり、カザフスタンとキルギスは2024年、自国で禁止されている過激主義組織リストからタリバンを除外した。中央アジア諸国はいずれもアフガニスタン政府との経済的・政治的関係構築に積極的に取り組んでいる。

カザフスタンにとってアフガニスタンは、穀物と小麦粉の主要市場の1つである。一方、ウズベキスタンにとって最優先事項の1つは、テルメズ～マザリシャリフ～カブール～ペシャワルを結ぶアフガニスタン横断鉄道の建設である。完成すればパキスタン向けの貨物輸送時間が5日、コストが最低でも40%ほど削減される見込みで、プロジェクトにはカザフスタンも支持を表明している。トルクメニスタンは、依然としてTAPI（トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド）ガスパイプライン建設を追求しているが、資金調達が課題となっている。タジキスタンはアフガニスタン向けの電力供給拡大を図っている。

中国にとっては、テロのリスク低減を含むアフガニスタンの安定は、地域全体の安全維持に不可欠の要件である。中国は同国に経済的利益も見出しており、レアアースに関心を持っている。クリティカルマテリアルの観点から、アフガニスタンは世界の関心を集めている。

一方、EUにとって極めて重要なのは、アフガニスタンから欧州への難民流入を抑えることである。中央アジアが米国・EUから多くの支援を得ている背景には、中央アジアがアフガニスタンへの人道支援の提供や欧州へ向かう難民抑制を目的とした様々な経済プロジェク

トにおいて、仲介役となることへの期待もある。

また、インドと中央アジア諸国は今年10月、「中央アジア+インド」第3回安全保障会議事務局会合において、安全保障問題への共同対処、関係強化、経済発展のためにアフガニスタンと緊密に協力することで合意している。

エネルギー①原発建設 3つ目のテーマはエネルギー協力である。カザフスタンでは3カ所の原子力発電所建設計画が発表されており、1つ目はロシア、2つ目と3つ目は中国が建設する予定である。しかし、1つ目についてはロシアの資金力と技術力が不透明で、現時点で建設の見通しは立っていない。原発建設に対するカザフスタンの国内世論が極めて否定的なことも問題である。国民投票が行われたが、依然として反対の声は強い。

ウズベキスタンは、2018年9月7日にロシアと小規模原子力発電所（出力330MW）建設に関する協定を結んだ。さらに2025年6月には大規模原子力発電所（出力1,000MW）建設の可能性を検討する協定にも調印している。

キルギスは2022年11月、「ロスアトム」と小規模原発建設に関するFS協定を締結したが、プロジェクトの見通しは現在も不透明である。

エネルギー②グリーンエネルギー エネルギー協力における第2の話題はグリーンエネルギーである。特にカザフスタンとEUの間でグリーン水素について活発な検討が行われている。スウェーデンとドイツの合弁企業「Svevind」が、マンギスタウ州に年間200万tの生産能力を持つ大規模水素プラントを2027年に建設し、2030年までにEUにグリーン水素を供給するという計画がある。しかし、カスピ海の水位低下に起因する環境問題がプロジェクト実現の障害となっている。

カザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイ

ジャンは、EUへの再生可能エネルギー輸出のための「グリーンエネルギー回廊」を構築する共同プロジェクトを実施中である。3カ国の電力系統を統合し、カスピ海と黒海に海底ケーブルを敷設、バクーに合弁企業の事務所を設置する。その一環として、2030年にはウズベキスタンがカザフスタン・アゼルバイジャン経由のグリーンエネルギー輸出を開始する予定である。

クリティカルマテリアル もう1つの重要テーマは、レアアースおよびクリティカルマテリアルである。米国とEUにとって、世界のレアアースおよびクリティカルマテリアル生産の約80%、加工の約90%を占める中国との競争は、大きな懸念事項である。米国地質調査所は、国家安全保障と経済安全保障の観点から戦略的に重要な約50種類の鉱物資源を特定しており、その大半が中央アジアに賦存している。

ワシントンにおけるサミットの成果の1つとして、米国企業「Cove Kaz Capital Group」（以下、Cove）がカザフスタンのカラガンダ州にある2つの世界最大級のタングステン鉱床の権益を取得した。2つの鉱床は米国の今後50年間のタングステン需要をカバーできる見込みであり、取引規模は11億ドル、米国輸出入銀行が9億ドルの融資を行うと公表されている。3年以内に生産が開始され、精練もカザフスタン国内で行われる予定である。非常に興味深いことに、Coveのアルトハウス社長は、トランプ大統領とラトニック商務長官に対し、合意交渉への支援と中国企業の参入阻止について個人的に謝意を表明している。カザフスタンにおける鉱山開発をめぐる、大統領レベルの後押しがあったらしいことは注目に値する。

一方、ウズベキスタンとはレアアース生産について「Denali Exploration Group」および「Re Element Technologies」との間でそれぞれ合意が発表された。

カザフスタンのリチウム資源については、すでに複数のドイツ企業が開発・生産のためのコンソーシアムを設立しており、東カザフスタン州に採掘・加工工場を建設する計画もある。「韓国地質鉱物資源研究院」も東カザフスタン州でリチウム鉱床を発見、韓国企業が開発権を申請中である。一方、英国の「Ferro-Alloy Resources Limited」は、クイジルオルダ州の世界最大級のバナジウム鉱床開発における第1段階のFSを完了したと発表した。

(2) 中央アジア外交のマルチベクトル化

2022年のウクライナ戦争勃発後、中央アジアを巡る様々なプレーヤーによる「グレートゲーム」が進行する中、地政学的バランスを維持する観点から中央アジア諸国も外交のマルチベクトル化を志向するようになった。各国はロシアとの公然たる対立を避けつつ対外関係の多角化を図り、制裁や依存のリスクを最小限に抑えるため、中国、トルコ、米国、EUとの関係強化を同時に進めている。

中央アジア諸国に共通する外交政策を列挙するなら、①ロシアとの安定的だが従属的ではない関係の維持、②中国およびトルコとの経済関係の積極的拡大、③西側諸国（米国・EU）への慎重な接近、④公には国際法と領土保全を支持しつつ、ウクライナ戦争については中立を維持すること、となる。

ウクライナでの戦争を背景に、中央アジアは「ロシアの周辺」から独立した地政学的拠点へと変貌しつつある。中央アジア諸国は世界的対立に加担することなくそこから利益を得るため、米・中・ロ・トルコ・EU等の大プレーヤーの間でバランスを取ろうと努めている。しかし地政学的バランスは極めて脆弱であり、ロシアは戦争の泥沼にはまり、米国はより予測不可能となり、欧州は弱体化した。そして中国は協力関係を依存に変えることに腐心している。

地政学的プレーヤーを2つのグループに分けると、ロシア、中国、トルコからなる第1のグループは、経済にとどまらぬ明確な地政学的目的を有し、中央アジアに対して政治的影響力を行使しようとする。一方、米国とEUからなる第2のグループは、中央アジアにおいては自国の経済的利益により大きな関心を払い、中国とロシアが一定の地政学的影響力を持つことを容認している。

ロシアとの関係 ロシアとの関係において、中央アジア諸国は慎重な依存関係を維持しつつ、自律化を推進している点で共通している。ロシアを直接非難はしないが戦争を支持せず、ウクライナ領土の併合も認めない。ロシアと断絶することはないが、距離を置くことに努めている。ロシアは制裁と軍事負担により弱体化しているため、EAEUやCSTOを通じた中央アジアへの経済的・軍事的圧力のテコは弱まっていると中央アジア諸国は認識している。EAEUとCSTOは同盟として形式的には維持されているが、重要性の低下は明らかだ。制裁圧力が、ロシアを徐々に中国の「経済的弟分」へと変えつつある。

ロシアは依然として重要なプレーヤーであるが、その中央アジアにおける影響力はもはや決定的なものではない。現状でプーチン大統領が最も頻繁に訪問している中央アジアの国はカザフスタンであり、トカエフ大統領もまた頻繁にプーチン大統領と会談し、ロシアと西側の仲介役を務めている。しかし、カザフスタンがロシアとの関係維持の一方で注力しているのは、自国の安全保障において特に重要な中国とトルコとの関係強化である。

いつの日かウクライナ戦争が終結した場合、ほぼ確実に予測できることは、米国については不明ながら、欧州の対ロ制裁はその後も続くことである。この認識に基づき、ロシアは東方政

策を強化し、中国との緩衝地帯としての中央アジアにおける影響力維持を戦略的重要課題と位置付けている。

現在、中央アジア諸国にとって、ロシアは経済、軍事、政治いずれの面でも引力の中心というよりは、むしろ「惰性に基づくパートナー」である。ただし、かつてのジョージア、アルメニア、モルドバの例の様に、ロシアが中央アジア諸国の内政に介入を試みるリスクは依然として存在する。

中国との関係 中央アジア諸国にとって、中国との関係は極めて重要である。2024年7月にアスタナで上海協力機構（SCO）サミットが開催された。ベラルーシの加盟により、EAEUとCSTOのほぼすべての加盟国がSCOのメンバーとなった。アゼルバイジャンとアルメニアは現在「対話パートナー」の地位にあるが、将来は正式加盟するだろう。

アスタナでは2025年6月に第2回「中央アジア+中国」サミットも開催されている。この時調印された『恒久善隣友好協力条約』には、不干渉、主権尊重、領土保全の原則が明記された。

中国との経済連携における優先事項は、輸送・物流プロジェクトの推進と中国によるインフラ・エネルギー・産業プロジェクトへの投資である。2025年8月に天津で開催されたSCOサミットでは、中国が加盟国に対して2億8,000万ドルの無償援助とSCOの銀行コンソーシアムに対し100億人民元の追加融資を行うことを発表した。また、中央アジア諸国は、中国による「SCO開発銀行」設立構想に支持を表明した。

カザフスタンとウズベキスタンは中央アジアにおける中国の主要パートナーとして投資や融資を受けつつも、過度な依存を避けようと努めている。トルクメニスタンは中国へのガス輸出を積極的に増加させており、キルギスとタジキスタンは中国を財政支援の源泉とみなし

つつも、債務による従属関係に陥ることを警戒している。

2024年の中央アジア各国の貿易統計には、中国との経済関係深化の様相が如実に示されている。カザフスタンの場合、輸出相手国1位はイタリアだが2位は中国、輸入相手国も1位はロシアで2位が中国である。二国間の貿易額は約440億ドル、中国からの投資総額は270億ドルにのぼる。

ウズベキスタンにおいては中国が最大の貿易相手国で2024年の総額は110億ドルを超えた。2位がロシアで、カザフスタンが3位を維持、4位はキルギスを抜いたインドが占め、その貿易総額は8億6,500万ドルであった。

キルギスにおいても貿易相手国1位は中国、次いでロシア、カザフスタンで、4位には同国の金の主な販売市場である英国がつけている。

タジキスタンの貿易相手国は1位から順にロシア、中国、カザフスタンであるが、最大の投資国は中国である。タジキスタン投資・国有資産管理国家委員会によれば、2007～2023年の中国による対タジキスタン投資額は約40億ドルで、第2位のロシアの訳19億ドルを大きく上回っている。

トルクメニスタンにとっても主要貿易相手国は中国で、2024年の輸出は約90億ドル、輸入は約9億ドルであった。トルクメニスタンは中央アジアで唯一、対中貿易黒字を維持している。

結論として、中国は中央アジアにおいて主要な経済プレーヤーとなりつつある。中国にとって「戦略的パートナーシップ」とは第一義的に、国際情勢の変動に関わらず中国の政治的・経済的支援を必要とする自らの地政学的勢力圏に、中央アジアを固定することにある。

中央アジアと中国の今後の関係について3つのシナリオが考えられる。第1のシナリオは「惑星の重力に従う衛星」というシナリオである。中央アジア諸国は、中国の経済・技術・文

化圏にますます深く統合されていく。それは直接的な植民地化ではないが、融資、市場、技術、インフラ等の依存を通じ、段階的に従属が進む。中国からの設備、通信、エネルギー技術、AIの供給増加に伴い、中央アジアの中国への技術的依存が高まっていく。

第2のシナリオは、「中国と世界を結ぶ橋」というシナリオである。中央アジアは中国との近さを従属のためでなく仲介に利用し、中国とロシア、トルコ、中東、欧州との間の貿易、技術、資本、アイディアのハブとなる。

第3のシナリオは「資源が賦存するだけの辺境」となるシナリオである。中央アジア諸国は国内の政治・経済改革に失敗し、汚職が蔓延、投資環境は劣悪となる。中国は中央アジアへの投資を無意味と判断、単なる原材料の付属物とみなすようになる。中央アジアは、ロシアと中国に挟まれた「資源があるだけの辺境」と化す。

トルコとの関係 中央アジア諸国に共通する対トルコ戦略は、「文化・文明の面での接近＋経済パートナー」である。政治面において、トルコはテュルク諸国機構（OTS）を通じて「テュルク系民族の連帯」という理念を推進している。中央アジアはトルコを、ロシアや中国とは異なり、制裁や歴史的圧力を伴わない柔軟な同盟国と認識している。トルコはかつてロシア同様、帝国であり、約20年前にはカリモフ・ウズベキスタン前大統領が「トルコは帝国主義的方向性を維持している」と批判したことがある。しかし現在、トルコはその路線を改め、中央アジアと対等な同盟関係を築くことで自国の立場の強化を図っている。

経済に目を向ければ、OTS加盟国の総人口は1億7,000万人を超えており、緊密な経済関係構築の基盤となる可能性を示唆している。また、初期資本5億ドルの「OTS開発銀行」と「テュルク投資基金」が、トルコと中央アジア諸国の

積極的な支持によって設立された。トルコにとって中央アジアは「中央回廊」を構成する重要な要素であり、その整備におけるトルコの利益は、中央アジア、EU、中国のそれと一致する。

トルコは中央アジアにとって物流および技術面での代替パートナーとなりつつある。テュルク・アイデンティティの高まりを背景に、トルコは「ソフトパワー」としての地位を強め、中央アジアに対する影響力の第3の極としての地位を確立しようとしている。

ポストソビエト空間においてウクライナ戦争勃発以降、地政学的・経済的重要性が増した地域は中央アジアとコーカサスの2つに限られる。コーカサスの中では特にアゼルバイジャンで、トルコの支援による軍事的勝利とアルメニアとの和平協定締結へ向けたプロセスの進捗を経て、地域的リーダーへと変貌しつつある。

注目すべきは近年、アゼルバイジャンと中央アジアがOTSの枠組みにおいても二国間レベルにおいても、政治的・経済的結びつきを強めていることだ。特に当てはまるのがカザフスタンで、2025年、アゼルバイジャンのアリエフ大統領はカザフスタンを訪問、トカエフ大統領との会談後、自国経由のアルメニア向け貨物のトランジット輸送に対する制限を撤廃すると発表した。30年間以上も続いていたこの制限の撤廃は、非常に大きな出来事だと言えよう。撤廃後、アルメニアに向けてトランジット輸送された最初の貨物は、カザフスタン産の穀物であった。これに追随するように、アルメニアもアゼルバイジャンとトルコ間のトランジットルートを開放した。

また、カザフスタン国家福祉基金「サムルク・カズィナ」とアゼルバイジャンの運輸・通信ホールディング「AZCON」は、カスピ海横断国際輸送ルートの共同開発に関する協力覚書に署名した。合意には、バクー造船所で新たに建造される予定のRoPaxフェリーをカスピ海で

運航する可能性が含まれている。

米国との関係 中央アジア諸国に共通する対米戦略は、「ロシアや中国への敵視を伴わない慎重な接近」である。2022年以降、米国は対中央アジア政策を急速に積極化させた。中国におけるSCOサミット開催の際、ロシア、中国、北朝鮮の指導者が天安門に並んで軍事パレードを見ている映像が世界中に映し出された。トランプ政権もこの出来事に注目し、中央アジアの重要性、すなわち米中におけるグレートゲームの駆け引きに中央アジアを使う必要性に気づいたものと考えられる。

この様なトランプ政権およびトランプ大統領個人の中央アジアに対するスタンスの明らかな変化に呼応し、カザフスタンとウズベキスタンは「大きなプレゼント」とも言うべき、旧ソ連諸国としては最大級の契約を米国と結んだ。カザフスタンは貨物機関車の供給・製造に関する約42億ドルの契約、ウズベキスタンはボーイング社製航空機購入に関する約85億ドルの契約である。ちなみにカザフスタンの契約は、トランプ大統領が米国との貿易不均衡を理由に、カザフスタンからの特定品目に対する関税を25%引き上げたことへの対応と考えられる。もっとも、米国の新たな関税は石油、ウラン、銀、合金鉄、タンタル、チタンといったカザフスタンの主要対米輸出品目は対象外で、実は輸出の95%には影響しないことから、契約は経済的対応というより政治的背景を有するものと見るのが妥当であろう。

中央アジア諸国にとって、米国との関係構築は貿易戦争や世界的覇権争いに巻き込まれるリスクを伴う。したがって各国は米国への直接的・戦略的接近を避けつつ、地域に対する米国の限定的な関心を、中国とロシアに対するカウンターウエイトとしてのみ利用しようと試みている。

EUとの関係 EUもまた、ウクライナ戦争後、中央アジアへのアプローチを活発化させた。2025年4月、サマルカンドで初の「中央アジア+EU」サミットが開催された。これは、EU全体ではないにせよ、少なくとも欧州諸国の一部において、長期的な東方重視の傾向が生まれつつあることを示唆している。

EUの目的はロシアを迂回する輸送・エネルギールート確立にある。また、ロシア経由で中国から供給される資源への依存度を下げするため、中央アジアのレアアースやクリティカルマテリアルにも注目している。逆に、中央アジアにとってEUは経済的パートナーであり、政治的・軍事的パートナーではないが、投資と国際的正当性を提供する存在として、その重要性は高まっている。

(3) 中央アジア諸国間の域内協力の緊密化

2025年9月の国連総会において、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領は、「新しい中央アジア」形成のプロセスが始まったと述べた。大統領は、「中央アジアは、その結束力、安定性、地域的アイデンティティの高まりによって、国際関係における独立した主体としてますます確固たる地位を築きつつある」と指摘、中国、ロシア、米国などの第三国が関与せずとも、自ら域内問題を解決し、リスク低減を図ることが可能だと主張したのである。

その好例が国境問題で、2023年、ウズベキスタンとキルギスは飛び地問題を解決する歴史的合意に至り、2025年3月にはタジキスタンとキルギスが協定を結び、国境を画定した。また、域内対話緊密化の表れとして、2018年から中央アジア首脳諮問会議が年次開催されるようになった。このように中央アジア諸国は、第三国を介することなく、相互協力によって長年蓄積されてきた問題の解決に取り組む段階に入っている。

(4) 中央アジアにとっての試練とリスク

最後に中央アジアが直面する試練とリスクについて述べる。第一に、「地政学的交差点」に位置する中央アジアには、対立するブロック間のグレーゾーンに落ち込むリスクが常に存在する。また第二に、対ロ制裁の下で中央アジアは様々な物品の対ロ再輸出の中継地となっていることから、並行輸入や二次制裁に伴うリスクがある。第三に、ロシアの不安定な経済・政治状況が、通貨不安、労働移民の減少、インフラへの攻撃の波及等を通じて、政治・経済両面に悪影響を及ぼす。第四に国内および域内の様々な潜在的リスクがあり、特に権力の継承に関わる政治リスクは無視できない。中央アジアでは安定した権力交代のための政治制度がまだ十分確率されていないのだ。トルクメニスタンは大統領の世襲制を受け入れ、ウズベキスタンやタジキスタンもこれに倣う可能性が高い。一方、カザフスタンとキルギスは状況がより複雑で、親族への権力継承は困難であるため、世襲に代わる新しい権力移行のあり方を模索する必要がある。

報告2:「中央アジアを読み解く視点～経済から」

V.ドノフ

(1) 世界経済における中央アジア

中央アジア経済の現状を理解するために、まずその世界経済における位置づけを見てみよう。2024年データで、世界のGDPに占める中央アジアの比率は5カ国合計で0.44%、最も大きいのはカザフスタンで、他の4カ国合計の1.5倍の規模を有する。人口は5カ国合計で8,230万人、世界の総人口の約1%に相当する。1%の人口で世界のGDPの0.44%しか生産しないことから、地域の生産性は世界平均を下回っていることがわかる。域内で最大の人口を持つ

はウズベキスタンである。

中央アジアの人口増加率は非常に高く、世界平均の約2倍である。2015～2024年の間に世界の総人口が9.3%増加したのに対し、中央アジアでは18.2%増加した。カザフスタンを除くすべての国で労働力過剰の状態にあり、国家財政における社会保障関連支出の増加や経済の労働移民依存といった社会経済的問題を生み出している。

中央アジアの多くの国で相当数の国民が国外で働いており、特にキルギス、タジキスタン、ウズベキスタンは、ロシアを中心とする他のCIS諸国への主な労働移民供給国となっている。そしてこれら移民からの送金が経済を支える重要な要素となっているため、労働移民に対するいかなる規制も、送り出し側の国の社会・経済に深刻な打撃を与える可能性がある。当該の3国においては、移民からの送金がそれぞれの国の財の輸出総額に匹敵し、時にはそれを上回ることもあるのだ。

輸出についてもGDP同様、カザフスタンが中央アジア5カ国による輸出の大部分を占める。2024年の中央アジア諸国全体の輸出総額は1,200億ドルで、世界全体に占める割合は0.5%であった。品目構造はいずれの国もいわゆるコモディティに強く依存しており、カザフスタン



V.ドノフ 哲学・政治学・宗教学研究so主任研究員

では石油（輸出総額の62%）、キルギスでは金（同37%）、ウズベキスタンも金（25%）、タジキスタンでは貴金属を含む鉱石・精鉱（24%）が主要品目となっている。外国投資についても状況はGDPや輸出と同様で、2024年の中央アジア5カ国に対する累積外国直接投資額（FDI）は2,210億ドルで、世界全体の約0.4%に相当し、うち約70%をカザフスタンが占めた。

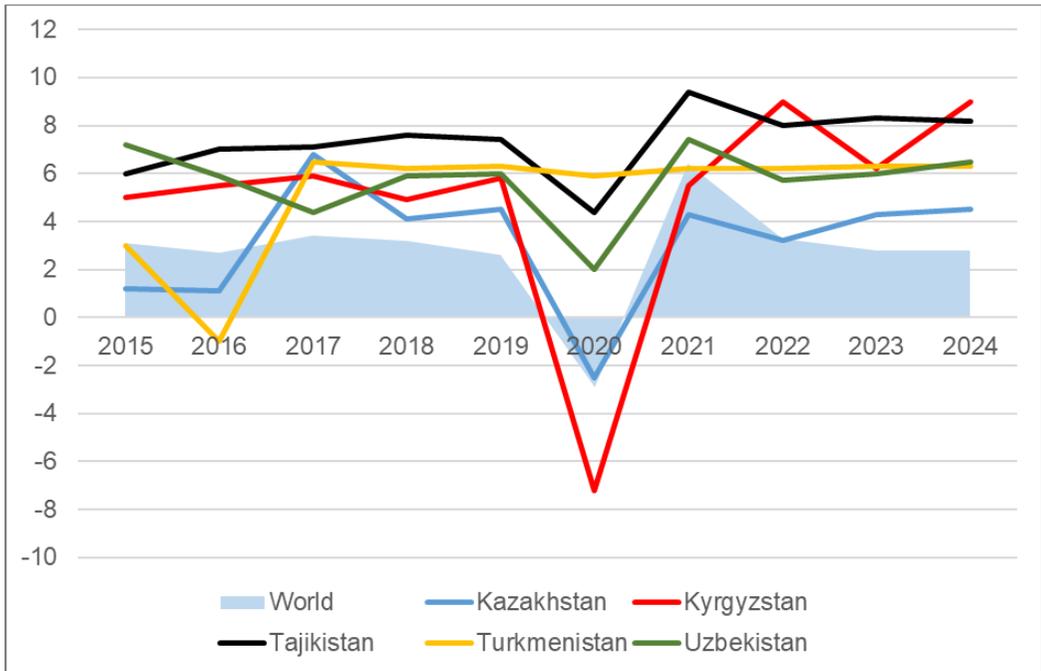
以上をまとめると、中央アジア5カ国の経済は現状、資源と労働力の輸出を主軸としており、各種の指標で世界の約0.5%を占める。域内ではカザフスタンが主要プレーヤーで、各指標の60～70%を担っている、ということになる。

(2) 過去10年の変化

次に、中央アジア諸国の経済が過去10年間、どのように発展してきたかを検証してみよう。2015～2024年の10年間、世界経済の平均成長率が2.7%であったのに対し、中央アジアはカザフスタン3.2%、キルギス5%、タジキスタン7.3%、トルクメニスタン5.2%、ウズベキスタン5.7%と、すべての国がこれを上回る急速な成長を示した（図表1）。この結果、各国のドル建て名目GDPは大きく増加（ウズベキスタンは例外）、特に顕著だったのがキルギスとトルクメニスタンであった。

経済成長を牽引したのは輸出で、特にキルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの3カ国は過去10年間で2倍以上になるなど、その伸び率は世界平均を大幅に上回った。中央アジア諸国の輸出は主に原材料であるため国際市況に大きく左右されるが、過去10年間の価格動向は輸出者に有利なものであった。例えば原油価格は1バレル当たり2015年の52ドルから2024年には81ドルに上昇、キルギスとウズベキスタンの主要輸出品目である金価格も当該期間に2倍以上に上昇している。過去10年のGDPと輸出の動向には明らかな相関が見られ、これは中央ア

図表1 過去10年間における中央アジア諸国のGDP成長率(対前年比増減率、%)



ジア諸国の経済成長が輸出に依存していること、さらに言えば主要輸出品目である資源・原材料の国際価格動向に規定される実態を示している。

目覚ましい成長にもかかわらず、この10年間、中央アジア諸国の経済が全ての面で順風満帆であったかという点決してそうではない。多くの分野に問題が残り、一部は深刻化すらしていることは、特に世界経済のデータとの比較で明らかになる。例えばこの10年間、ウズベキスタンを除く中央アジア諸国への外国直接投資純流入額は減少傾向にあり、この指標における世界に占める中央アジアのシェアは大幅に低下した。これは外国直接投資の誘致において、中央アジアが世界平均を下回っていることを意味する。過去10年、多くの外国投資家が訪れ、レアメタルや水素等、様々な分野でプロジェクト提案を行ったが、統計を見るかぎり、その現状はあまり芳しくないことがわかる。計画のまま、実現に至っていないプロジェクトも多いのだ

ろう。ただし純流入額の減少は、当該期間の累積外国直接投資額の減少には直結しておらず、キルギス以外の各国ではむしろ増加している。

対外セクターだけでなく国内にも問題は存在する。経済の安定性を示す重要な指標の1つであるインフレ率だが、中央アジアでは過去10年間、ほぼすべての国で時に2桁に及ぶ高水準で推移し、特に顕著なのがウズベキスタンであった。高いインフレ率は、主に通貨の不安定さに起因しており、程度の差はあれ当該期間中、各国の為替レートは一貫して下落している(固定レート制のトルクメニスタンを除く)。過去10年間で各国通貨の対ドルレートはカザフスタンとタジキスタンでは1.5倍以上、ウズベキスタンでは約5倍下落した。

インフレ抑制と通貨防衛のため、各国の中央銀行は政策金利を高く維持せざるを得ない状況に置かれている。高い政策金利は銀行の融資能力を抑制するのみならず、国債を含む金融市場の金利を押し上げることで財務省の借入コ

ストを増大させ、財政悪化を引き起こす。ちなみに中央アジアでは多くの国において公的債務に関するデータの公開が始まったのは最近のことで、トルクメニスタンはまだ統計が存在しない。しかしデータが入手できる範囲において各国の公的債務が急速に増加しているのは事実であり、2015～2024年の間にカザフスタンでは自国通貨建てで3.6倍に、キルギスでは同じく2倍、タジキスタンでは2017～2024年に20%、ウズベキスタンでは2019～2024年に3.2倍にそれぞれ増加した。

2024年中央アジア各国の公的債務は対GDP比25～38%の範囲にあり、世界水準から見れば必ずしも大きくはないのだが、国債利回りの高さから国家財政の大きな重荷となっている。例えばカザフスタンでは、債務返済が2025年の財政支出の10%を占めている。返済額は債務そのものより速いペースで増加しており、2015年の3千億テンゲから2024年には2兆1,800億テンゲへ、つまりは過去10年間で7.3倍に増加した。

まとめると、中央アジア諸国の過去10年間の経済成長には、以下のようないくつかの特徴があるとと言える。第一に、この地域の経済は世界全体を上回るスピードで成長し、それは高い成長率やドル建てによる実額でのGDPの増加に示されている。第二に、成長を牽引したのは輸出であり、その伸びはやはり世界平均を上回るものであった。中央アジア各国は主に石油・ガス・金属等の資源を輸出しているため、輸出動向は当該品目の国際価格に大きく左右される。これらの価格は過去10年間に上昇傾向にあり、特に過去3年間はそれが加速、各国の輸出と経済両方の成長を後押しした。第三に、この地域のほとんどの国が深刻な経済的問題に直面している。その中には、労働力の過剰供給や地理的隔絶といった構造的なものもあれば、財政問題や高い債務負担、インフレといった発展局面にある経済に特有の問題もある。これら一連の問

題は持続可能な発展を妨げ、社会・経済の安定に重大なリスクをもたらすだろう。潜在するリスクは、近年良好であった外部環境の悪化により、一気に顕在化する可能性がある。

(3) ウクライナ戦争の影響

ウクライナ戦争が中央アジア各国の経済に及ぼした影響は、国により大きく異なる。分析可能な2022～2024年の3年間に於いて、マクロレベルに表れるほど大きな変化があった国もあれば、影響が特定分野にとどまった国も、特筆すべき大きな変化がなかった国もある。

また、この期間に各国経済に影響を与えたのはウクライナでの戦争だけではない。例えば、カザフスタンでは2022年1月に勃発した大規模な国内動乱への対応のため多額の財政支出が必要となり、しかもそれが数年続いた。この結果、対2021年比で2022年の歳出は20%、2024年は56%増加した。歳出の大幅な増加は、財政赤字の拡大、公的債務の増加など、国の財政システム全体に影響を及ぼし、マネーサプライの増加がインフレの昂進とそれに伴う諸問題を引き起こした。

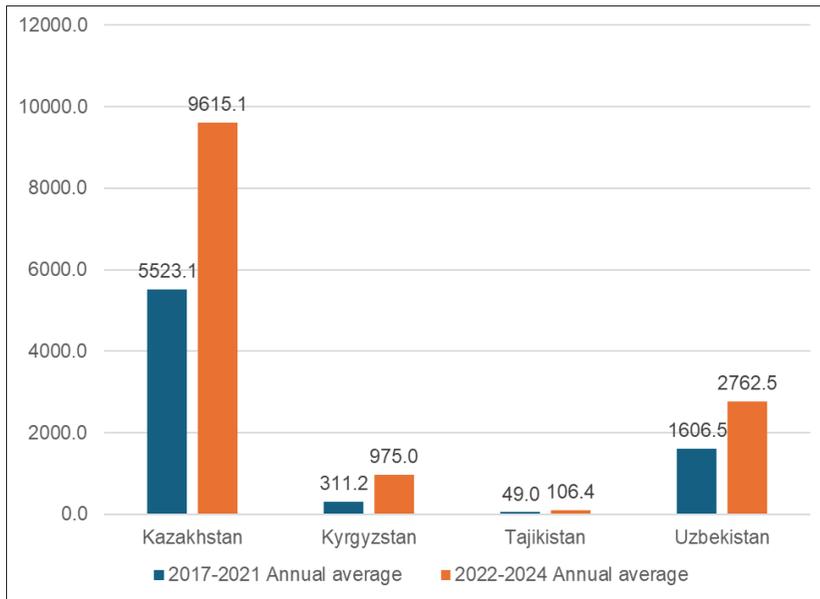
中央アジアの経済には、米国の政策も一定の影響を与えている。トランプ政権が多くの国に新たな関税を適用したことにより国際金融不安が広がり金の価格が高騰、金を主要輸出品とするキルギス、ウズベキスタン、タジキスタンの輸出額を押し上げた。

この2つの事例からも、2022～2024年の中央アジア経済に影響を及ぼしたファクターの中から、ウクライナ戦争によるものだけを抽出するのが困難であることは明らかであるが、ここでは敢えて試みてみよう。戦争と対口制裁の中央アジア経済への影響を評価するには、主なマクロ経済指標の変化を、戦争中の3年間（2022～2024年）とそれ以前の5年間（2017～2021年）との比較で分析することが有効である。まず買

図表2 西側諸国による対ロシア制裁導入後の中央アジア諸国の対外貿易指標の変化
(特段の記載がない限り、単位:10億ドル)

	輸出			輸入		
	2017~2021年の 平均値	2022~2024年 の平均値	平均値の変化 (%)	2017~2021年 の平均値	2022~2024年 の平均値	平均値の変化 (%)
Kazakhstan	54.728	81.581	49.1	36.662	57.045	55.6
Kyrgyz	2.062	3.131	51.8	4.815	11.512	139.1
Tajikistan	1.400	2.179	55.6	3.343	6.018	80.0
Uzbekistan	12.622	18.083	43.3	19.631	33.011	68.2

図表3 ウクライナ戦争開戦後の中央アジア諸国からロシアへの平均年間輸出額の変化
(単位:10億ドル)



易についてであるが、図表2が示す通り、データのないトルクメニスタンを除く4カ国全てにおいて輸出入ともに大幅に増加している。複数ある要因の一部はウクライナ戦争に関連しており、それらは直接的な影響と間接的な影響に二分できる。

間接的な影響には、まず何よりも国際商品価格の高騰がある。制裁によってロシア産資源が市場から締め出されたことにより、ロシアのシ

ェアが大きい品目の国際価格が高騰、それには石油・金等、中央アジア諸国の主力輸出品が含まれていた。金の平均価格は、2017~2022年の(訳注:1トロイオンス当たり)1,515ドルから2022~2024年には2,070ドルと37%上昇し、ウズベキスタンやキルギスの輸出を引き上げた。原油の平均価格は2017~2022年の60.4ドル/バレルから、2022~2024年は88ドルと46%上昇、カザフスタンの輸出増加に大きく寄与した。

もう1つの中央アジア諸国の貿易拡大の要因として、この地域が対ロ制裁を支持する国・企業とロシアとの間でトランジット機能を果たすようになったことが挙げられる。制裁発動により直接ロシアに供給できなくなった商品の一部が、中央アジアを含む第三国経由でロシアに運ばれるようになった。これによって中央アジア諸国のロシアとの貿易は急増、特に輸出は2022～2024年の年平均額の2017～2022年比でウズベキスタンは72%、カザフスタンは74%、タジキスタンは117%、キルギスは213%、それぞれ増加した（図表3）。戦争開始以降、中央アジア各国の輸出に占めるロシアの比重は顕著に増加しており、逆にロシアにとっても中央アジアはより重要な貿易相手国となった。

では、ロシア以外との諸国との関係はどう変わったか、カザフスタンを例に検証してみよう。貿易全体を見ると、まず長期的なトレンドとしてEUのシェアが減少し、中国は増加し、ロシアはほぼ一定である。貿易総額に占める中国のシェアは2014年の14.2%から2024年には21.3%

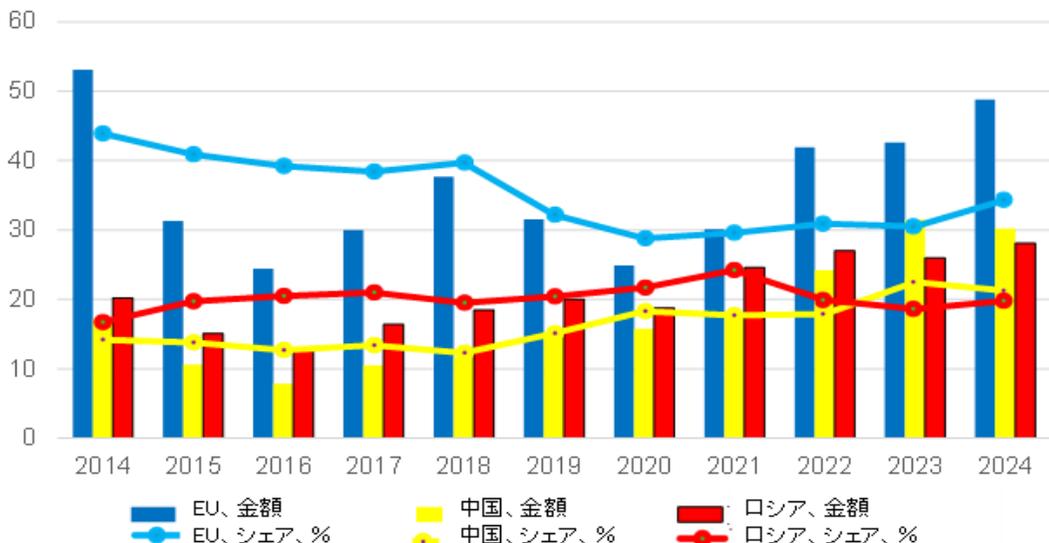
に増加した。逆にEUは2014年の43.5%から2024年には34.3%に減少、ロシアは2014年が17%、2024年は20%である（図表4）。

カザフスタンの貿易、特にEUとの貿易は石油価格に大きく左右される。対EUでは石油が主な輸出品目となっているため、油価が下がればEUのシェアも低下する。油価が下落した2015～2016年、2020年のデータがこの相関を示している。

一方、過去3年間にロシアとの貿易額は240億ドルから280億ドルへと増加、これは記録的数字であった。つまり、カザフスタンにとって貿易パートナーとしてのロシアの重要性は低下していない。

外国投資の動向もやや似た様相を呈しており、外国直接投資の純流入額はEUからは減少、ロシアからは増加、中国からは安定している。EUからの対カザフスタン投資流入額が近年、マイナスとなることが多いのに対し、ロシアの投資額は特に2023年以降、急増している。2025年上半期末時点のロシアからカザフスタンに

図表4 カザフスタンの対EU、ロシア、中国の貿易額の推移
(特に断りのない限り、単位:10億ドル)



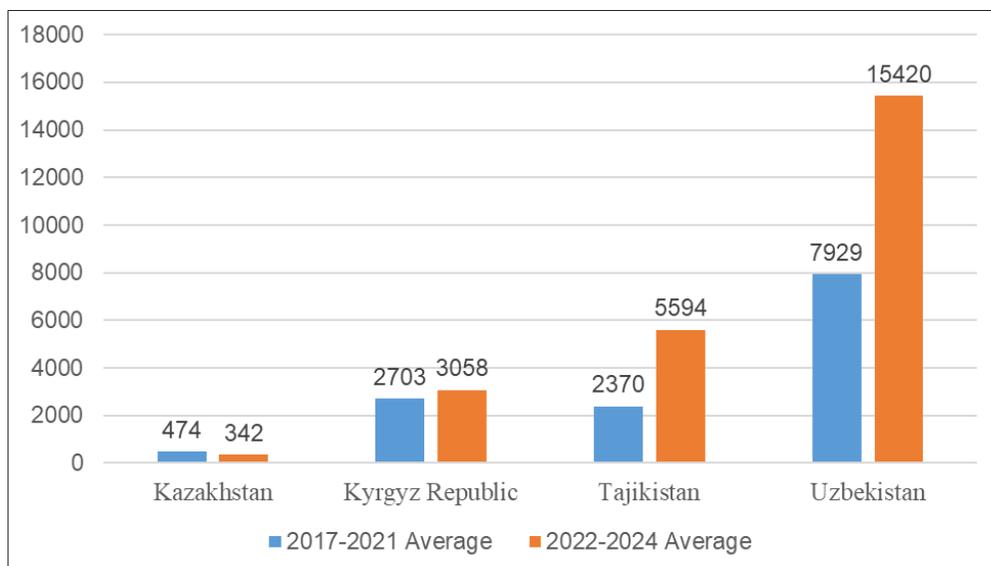
対するあらゆる種類の投資の累積総額は210億ドルに達し、2021年末の190億ドルから大きく増加した。中国も同時期の比較で127億ドルから150億ドルへ増加、一方、EUの3大国であるオランダ、英国、フランスからの投資は1,020億ドルから863億ドルに減少しており、プレゼンスの低下ぶりがわかる。

先に述べた通り、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンでは財のみならず労働力の輸出も重要である。労働移民の行き先トップはロシアであるため、各国向け送金の大部分はロシアから行われる。2022年以降、中央アジア向け送金額は特にウズベキスタン、タジキスタン向けが顕著に増加した。ウズベキスタンの2022～2024年の年平均送金額は、2017～2021年比で95%、タジキスタンは136%増加した。2022年以降、ロシアでは労働需要の増大と失業率の歴史的低下を受けて労働移民の需要が急増、その結果、中央アジアの余剰労働力のロシア向け輸出が拡大し、送金収入の大幅な増加につながった。

このようにウクライナ戦争の開始以降、中央アジアは輸出と労働移民の増加により大きな経済的利益を得ている。それは主に対ロ制裁に起因するもので、各国の特性により影響の出方は異なる。例えば、2024年のタジキスタン向け送金額は2021年比で40億ドル増加した。これはGDPが137億ドルと小規模なタジキスタン経済には絶大な影響を及ぼす。しかし、GDP2,880億ドルと比較的経済規模が大きいカザフスタンでは、年間数十億ドルのロシア向け輸出の増加は、プラス要因ではあるもののその影響は限定的である。

カザフスタンは中央アジア最大の経済規模を誇るだけでなく、地理的にロシアに最も近い国として、この戦争から多くの利益を得ている。プラスの影響が最も顕著な分野が国際運輸とトランジットである。西側諸国がロシア経由の輸送ルートの使用を停止した後、貨物においても旅客においても、多くの場合でカザフスタンが中国と欧州を結ぶ最短ルートとなった。また、カザフスタンは南と東に貿易ルートを拡大

図表5 中央アジア諸国への平均年間送金額の変化
(単位:100万ドル)



しようとするロシアの中継地ともなっている。こうしてカザフスタンはカスピ海横断ルートに代表される輸送インフラへの投資から空域使用による収入の大幅な増加まで、幅広い恩恵を受けることになり、この分野からの収入は開戦前の3倍に増加した。カザフスタンの輸送サービス輸出は2021年から2024年にかけて16億ドル増加している。

対ロ制裁は、カザフスタンのサービス輸出に関わるもう1つの重要分野、観光業にも大きな影響を与えている。制裁によりロシア人観光客の流れは西から東と南へ大きくシフトし、その一部がカザフスタンに流入するようになった。2022年以降、カザフスタンを訪れるロシア人観光客数は急増、彼らによる国内消費が増大した。個人旅行分野のロシア向けサービス輸出は、2021年の1億90万ドルから2024年には7億1,000万ドルとほぼ7倍に増加した。また、これまでなかったレジャー・文化分野のサービス輸出も増加、2024年には約5億ドルに達している。これは例えば、制裁でロシアに渡航できない世界的アーティストがコンサートをカザフスタンで行い、ロシア人が大挙して訪れる、といった事例によるところが大きい。こうしてカザフスタンのサービス輸出は2022年以降、全体的に大幅な成長を示し、毎年、記録を更新する状況にある。2024年のサービス輸出は2021年の59億ドルから約2倍の118億ドルに達した。

他の中央アジア諸国については詳細なデータを示すことができないが、輸送分野や観光分野で同様の現象が起きていることが予想される。つまりウクライナ戦争と対ロ制裁は、中央アジアに運輸・物流分野への投資とサービス輸出の大幅な増加をもたらした。カザフスタンでは、金属、ウラン、農産物といった従来の品目に代わり、サービスが石油に次ぐ最大の輸出品となったのだ。

戦争と制裁の恩恵により中央アジア各国の

経済成長は加速し、社会指標は改善した。特にロシアとの経済協力を拡大した小国においてそれは顕著であり、キルギスのGDPは2022～2024年の間に25%増加している。経済成長を背景に中央アジア各国の所得と賃金はいずれも実質ベースで増加し、特にキルギスとタジキスタンにおいては開戦後の伸びが顕著であった。

無論、戦争と制裁に関わる影響が全てプラスであったとは断言できない。個々の企業あるいは産業分野によっては、困難に直面する場合もあっただろう。主な問題としては、インフレの急激な昂進、ルーブルの乱高下による自国通貨の不安定化、ロシア・ウクライナ両国との貿易の複雑化、両国を通る欧州向け貨物輸送の混乱、決済の複雑化、一部企業に対する二次制裁のリスク等が挙げられる。これら問題の影響も恩恵と同様、ロシアとの関係や国内条件により国ごとに異なっており、例えば、カザフスタンは2022年に20%を超えるインフレ率の急激な上昇に見舞われたが、キルギスやウズベキスタンのそれは比較的穏やかなものであったし、タジキスタンやトルクメニスタンにおいては逆に大幅に低下したのである。

戦争と対ロ制裁により発生した問題は主に技術的なもので、時間の経過とともに徐々に克服されていった。一方、もたらされた利益は、国際輸送回廊の開発促進に代表されるように、より大きく長期的なものであった。中央アジア経済に対する影響をプラスかマイナスかと問うならプラスであることは明らかで、2022年以降、各国のマクロ経済指標の大半が改善していることがその証左である。

では、今後はどうなるのか。いくつかの予想を提示する。第一に、対ロ制裁がこれまで中央アジア経済にプラスの影響を与えてきたことから、(中期的に見てその可能性は低い)解除されれば逆の効果が生じ、中央アジア諸国は2022年以降に獲得した成長要因を失うことに

なるだろう。

第二に、仮に対口制裁が継続したとしても、中央アジア経済に対するプラス効果は徐々に薄れていくことが予想される。特定の国との取引、例えば再輸出の急増は、言わば緊急対応によるものであり、ロシア企業はサプライチェーンや金融取引において徐々に不要なつながりを整理し、より持続可能で低コストなチャンネルを構築しつつある。こうしたチャンネルが確立されるにつれ、中央アジアの仲介役としての役割は縮小していくだろう。事例は既にあり、2022年に急増したロシア向け自動車輸出は、法令の変更を受け、2025年には逆に急減している。

第三に、戦争と制裁は世界経済の構造変化を加速させる要因となり、戦争が終結しても制裁が解除されても、最早その流れを止めることはできない。つまり、ウクライナでの戦争が終わった後も、この間に生じた多くの現実、すなわち欧州の経済的重要性の低下やアジアの台頭、新たな金融インフラシステムの形成、新たな経済ブロックの創設と強化は、永続的に続いていく。それは中央アジア諸国の経済政策にも影響を与え、既に進行中の欧州そして西側全体からアジアへの関係のシフト、既存のグローバルな意思決定の中枢に対する依存の低減、中国、ロシア、インド、トルコ、イランといった成長著しい近隣諸国との協力強化を促すだろう。その結果、今日とは異なる枠組みの経済関係が成立することになるだろう。

(4) 日本と中央アジアの経済関係への影響

最後にウクライナでの戦争と対口制裁が日本と中央アジアとの関係に与える影響であるが、現時点でも将来的にも、大きな影響はないものと考えられる。例えば2021～2024年の間に、日本とカザフスタンの貿易額は11億ドルから18億ドルへと60%増加した。牽引したのはカザフスタンの輸入で、2.3倍の13億ドルに急増し

ている。輸入された製品の一部がロシアに再輸出された可能性は否定できない。一方、キルギスの日本からの輸入は2021年の1,800万ドルから2024年には1億1,900万ドル、約7倍に増加した。これは内需だけでは説明がつかず、大部分がロシアに再輸出されたものと考えられる。

しかし、このような大きな増加も、中央アジア諸国にとって、ましてや日本にとっては状況を変えるようなものではない。2024年に貿易額が大きく増えた後でも、日本はカザフスタンの貿易相手国において14位、シェアは1.3%にすぎない。日本にとってのカザフスタンはより小さな存在で、貿易相手国51位である。経済規模の小さい他の中央アジア諸国のプレゼンスがさらに小さいことは言うまでもない。

つまり、中央アジア諸国と日本との経済関係を表す指標は現状であまりにも小さく、仮に数字に大きな変化が生じたとしても、日本側では統計上、判別できないレベルだと言える。したがって、私は現在の戦争が中央アジアと日本との関係に大きな影響を与えるとは考えていない。双方は不安定な地政学的環境における個別の変化に対応するのではなく、不変の利益に基づく長期的な視点に基づき協力関係を構築していくことが適切であると考えられる。

報告3:「ウクライナ戦時下のカザフスタンの石油・ガス産業～クレムリンと北京のはざままで～」

0. チェルピンスキー

(1) 2022年のカザフスタンと現在

石油・ガス分野のエリートの交代 2022年、カザフスタンには2羽の「ブラックスワン」が舞い降りた。1羽目は1月に国内各地で発生した大規模な抗議行動で、その結果、初代大統領ヌルスルタン・ナザルバエフとその一族が権力の座を退いた。2羽目はカザフスタンのみならず



O.チェルビンスキー『Petroleum』誌編集長

全世界に強烈な影響を与えたロシアによるウクライナ侵攻で、事実上、世界を2つの対立する陣営に分断し、現在に至る。私の分析は、まず、この2022年と現在の比較から始めたい。

2022年1月の騒乱の後、ナザルバエフ前大統領一族は、国内の石油・ガス産業に対する支配力の大部分を失った。この流れは現在も続いており、政府は次々と訴訟を起し、前大統領の娘婿チムール・クリバエフから元国有資産（石油・ガス分野を含む）を取り戻そうと努めている。そうして国家の所有に戻った例として、アティラウ製油所の液化ガス貯蔵施設や、カザフスタン国営鉄道の燃料基地等がある。同様にナザルバエフの長女ダリガはホテルコンプレクスとガス採掘企業を、次女ディナラとその夫（クリバエフ）はカザフスタン英国工科大学を、それぞれ元の所有者である「カズムナイガス」に返還した。ブルームバーグ通信は、クリバエフが資産返還と新規投資の形で10億ドルを支払う見返りに、政府が今後の請求権を放棄する内容の協議を当局と進めていると報じた。しかし、クリバエフ本人も政府も、この情報については公式にコメントしていない。

実のところ、クリバエフが所有するエネルギー帝国は依然として小さなものではない。生産企業「カスピ石油」や「クリスタルマネージメ

ント」、元はカズムナイガス所有のガソリンスタンド・チェーン、ガス化学工場等がまだ同氏の傘下にある。したがって、「ナザルバエフの退陣が娘婿に大きな痛手を与えた」という評価には実は根拠がないのだ。彼は、石油・ガスを含む国内のエネルギー企業を束ねる協会「カズエナジー」の会長を辞した後、明らかにトカエフ大統領の承認を得て、新たに「カザフスタン国家投資家協会」を設立した。同協会の会長には同氏の長年の朋友ボラト・アクチュラコフ現カズエナジー会長が就任している。

ただし、クリバエフの政治的影響力が弱まっていることもまた事実で、代わって表舞台には全く別の人々が登場してきている。現在、石油・ガス分野で最も影響力を持つとされているのは、トカエフ大統領の甥のイズバスチン3兄弟、ベケト、カヌィシュ、ムハメドである。うちベケト・イズバスチンは国営企業「PSA」の社長を務めており、この企業は生産分与契約（PSA）の下にある国内最大規模の石油・ガスプロジェクト（カシャガン、カラチャガナク、ドゥンガ）において政府を代表する権限を持つ。同社は、投資家による契約義務の履行を監督し、主要な支出を調整し、カシャガンにおけるプロフィットオイルのカザフスタン側取り分を取引する。同社に現在課されている最大の課題は、国際仲裁裁判でカシャガンとカラチャガナクの事業者に勝訴することで、カザフスタンはカシャガン開発開始の大幅な遅れによる逸失利益の賠償を求め、かつ投資額の水増しにより投資家と政府の間の利益配分が不当なものとなったと批判している。さらに開発契約時の汚職も追及されており、請求額は公表されていないが、1,500億ドルに達するとの推計がある。

残る2人の兄弟たちは、トカエフ大統領の就任後、それまで勤務していた国営企業のポストを離れ、民間に移行した。彼らの現在のビジネスパートナーは、大統領の側近で同じジャライ

ル族のカナト・ボズムバエフ副首相(地域政策、公共事業、水資源、非常事態省担当)である。同氏はこれまでエネルギー大臣、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁、大統領補佐官等を歴任、地方レベルでもジャンピル州等の知事を務めた経験を持つ。私見では、彼は次期首相の有力候補の1人であり、次期大統領候補に名前を挙げる専門家もいる。

その他、トカエフ大統領のエネルギー政策に影響を与える人物としてはマグズム・ミルザガリエフ石油・ガス問題担当大統領補佐官が挙げられる。彼も以前、カズムナイガスの要職に在り、後にエネルギー大臣も務めたが、2022年1月の騒乱後、液化ガス価格高騰の責任を取り、言わば国民への「聖なる生贄」として表舞台から退くことを余儀なくされた。

燃料価格モラトリアムの打ち切り 1月の騒乱の後、国民の不満を沈静化するために、政府はガソリン、ディーゼル燃料、液化石油ガスの値上げに3年間のモラトリアムを導入した。この措置は製油所に原料を供給するカズムナイガスの子会社たちの経営に悪影響を与え、投資資金不足から既存の製油所の改修も新規の第4製油所の建設も進まず、国内では定期的に燃料不足が発生することになった。

2025年2月、政府はついに燃料価格に対する国家規制を撤廃、その結果、半年でディーゼル燃料価格は8%、ガソリンは6%上昇した。しかし、10月16日に政府は再びガソリンとディーゼル燃料の値上げに対するモラトリアム導入を発表、春まで継続される予定である。ただしその後は価格上昇が続く見込みで、なぜなら2027年1月1日からユーラシア経済連合(EAEU)において石油・石油製品統一市場が稼働する予定であり、その場合、カザフスタンの国内価格より30~40%高いロシア市場に合わせた値上げが避けられないためである。

原油輸出ルート の模索 2022年夏、大統領は政府とガズムナイガスに対し、カザフスタンで石油を生産する大手企業とロシアを迂回する輸出ルートの開発について交渉し、輸送能力を年間2,000万t分引き上げるよう指示した。

2024年、カザフスタンは6,860万tの原油を輸出、うち5,490万tがカスピパイプライン・コンソーシアム(CPC)、880万tがアティラウ〜サマラ・パイプラインによって輸送された。つまり、そのほとんどがロシア経由で輸送されたわけであり、大統領の指示は失敗に終わったと言わざるを得ない。客観的に見て、3年で達成するには不可能な目標であった。

CPCの代替として最も有望とされるBTC(バクー〜トビリシ〜ジェイハン)パイプラインでは、アゼルバイジャン側がカザフスタン産原油の受け入れを年間250万tに制限している。硫黄含有量が多いカザフスタン産と混合すると、BTCの主力原油「アゼリライト」の品質が損なわれるためである。2025年10月末にアリエフ・アゼルバイジャン大統領がカザフスタンを訪問した際、BTCへの受け入れ量を年間700万tまで拡大する合意がなされたが、それでもCPCと比較すると輸送可能量はごく少量と言わざるを得ない。つまり、少なくとも今後数年間は、ロシア経由に代わる輸送ルートは存在しない。

ロシア・ルートからの脱却を唱えつつ、近年、カザフスタンはむしろロシア経由の他のルート、つまりノヴォロシースクではなく北方へ向かう「ドルージバ」パイプライン(訳注:前述のアティラウ〜サマラ・パイプラインに接続する)への供給を増やしている。同パイプライン経由でロシア産に代わり、カザフスタンの原油がドイツの製油所に送られるようになった。

(2) エネルギー分野におけるロシア及び諸外国との協力

ロシアとの協力 2022年、私は制裁対象とな

り得るロシアの石油企業にカザフスタンが接近するリスクについて指摘した。しかしこの3年間、深刻な事態は起きなかった。なぜなら、「テンギスシェブルオイル」とCPCは、米国政府の特別な決定により制裁対象から除外されていたからである。「シェブロン」が主導するテンギス油田開発と、その原油を輸送するパイプラインの稼働を守るという米国の利害を踏まえれば、この措置は当然のものと理解できる。

しかし2025年10月、状況は大きく変化した。まず、英国政府が「ルクオイル」を制裁対象リストに追加した。その数日後、トランプ大統領の和平仲介が不調に終わり、プーチン大統領とゼレンスキー大統領を交渉のテーブル着させる試みに失敗するや、続いて米国がルクオイルと「ロスネフチ」に制裁を発動したのである。

ルクオイルはカザフスタンの2大開発プロジェクトであるテンギスとカラチャガナク、およびCPCに権益を保有している（それぞれ5%、13.5%、12.5%）。また、最も有望なプロジェクトとして、カズムナイガスとの共同事業、カスピ海沖の「カラムカスモーレ・ハザル」鉱床開発がある（権益比率50%）。近年は新たなオフショア鉱床の発見がなかったことから、カザフスタンはこのプロジェクトに大きな期待をかけていた。2025年12月には最終投資決定がなされ、2026年には年産400万tの生産を見込む同プロジェクト用の海洋プラットフォームの建設が、国内造船所にて開始される予定であった。

しかし、米国の制裁によりルクオイルの国外事業は麻痺状態に陥り、同社はこれら事業を売却する意向を発表した。カザフスタン事業の買収に名乗りを上げたのは、スイス登録の資源トレーダー「Gunvor」で、テンギス、CPC等の権益を有するルクオイルのオーストリア子会社「ルクオイル・インターナショナル」の買収を申請した。ちなみに、カラムカス・ハザル・プロジェクトはルクオイル本体が出資している

ため、この取引の対象ではない。

しかし米国財務省は、Gunvorはロシア政権と関係が深いとして、この買収を承認しなかった。同社は1997年にスウェーデンの石油トレーダー、トルビョルン・トルンクビストとロシアの大富豪ゲンナジー・チムチェンコが設立した企業である。数十年にわたりロシア産原油の最大級の輸出業者であり、チムチェンコはプーチン大統領の側近として知られている（本人は否定）。こうした背景から、米国財務省は「ロシア最大の独立系石油会社がクレムリンの支配下に入ることを容認しない」との声明を出した。これは、ロシアに圧力をかけてルクオイル資産の市場価格を下げ、例えば米国企業への売却を促す手段である可能性もある。ロイターによれば、シェブロンが資産の買収について、ルクオイルと交渉を開始したという。

ウクライナ開戦から3年が経過し、世界は深い地政学的断層によって、西側とグローバルサウスの2つの陣営に分断された。そしてカザフスタンは、明らかにBRICSや上海協力機構を擁するグローバルサウス側に傾斜しつつある。過去3年間、欧米企業はカザフスタンの大型エネルギー・プロジェクトに参入しておらず、その空白をロシアと中国が着実に埋めている。

図表6には、制裁によりロシアの欧州市場へのアクセスが遮断されたこの3年間に、ロシアが関与したカザフスタンの石油・ガス・その他エネルギー分野の主要プロジェクトが示されている。これまで述べてきたルクオイルに加え、「シブール」がポリプロピレン、ポリエチレン、ポリマー原料等を製造する一連の化学プロジェクトに、また「タトネフチ」がブタジエン生産を含む2つのプロジェクトに参加している。「ガスプロム」と「カザクガス」は、2023年秋にロシア産ガスをソ連時代の「中央アジア～中央」ガスパイプライン経由でウズベキスタンとキルギスに輸送する事業を開始した。長期

プロジェクト / 取引	ロシア側	部門
Kalamkas-Khazar Operating	ルクオイル	カラムカス・モーレおよびハザル鉱床（オフショア）における石油探掘
カザフスタン原子力発電所（ウリケンでのプロジェクト）	ロスアトム	原子力発電
ポリプロピレン・プロジェクト	シプール（持分40%、ポリプロピレンの輸出独占権を持つ）	ガス化学、ポリプロピレン生産
ポリエチレン・プロジェクト	シプール（持分30%）	ガス化学、ポリエチレン生産
プラント「ポリマー・プロダクション」	シプール（持分60%）	ポリマー材料の生産
ブタジエン・プロジェクト	タトネフチ（持分75%）	合成ゴムの生産
カラトン・ボドソレヴォイ	タトネフチ（持分50%）	アティラウ州での地質探掘
カザフスタン領を経由したウズベキスタンとキルギスへのガス中継輸送	ガスプロム	ガスのマーケティング
ガスバイプライン「ロシア～カザフスタン」の建設（検討段階）	ガスプロム	カザフスタンの北部地域および北東地域のガス化
再生可能エネルギー発電および地域発電プロジェクト	ルクオイル	発電（太陽光プロジェクト）

図表6

石油・ガスおよび
発電分野における
カザフスタンとロシアの
大規模な
共同プロジェクト
(2022-2025)

契約に基づき、輸送量は2038年までに年間110億m³に達する見込みである。さらに2025年秋、ロシアとカザフスタンは、ロシアからカザフスタン北東部にガスを供給するパイプライン建設に関する覚書に署名した（想定年間供給量100億m³）。これによりガスプロムは、閉鎖された欧州市場から南方へとガス輸出をシフトすることができる。また、1つの非常に重要な契約として、ロシアの国営企業「ロスアトム」がカザフスタン初の原子力発電所の建設権を獲得した。競合していたのは中国、フランス、韓国等の企業であったが、最終的に選ばれたのはロシアだった。

ここでロシア産の原油・ガスコンデンセートのカザフスタンにおける精製と、カザフスタン産ガスのロシアにおける加工の見通しについて述べたい。まず、ロシア産の原油のカザフスタンにおける精製は、スワップ取引に基づきパヴロダル石油化学工場において行われるものに限られる。ロスネフチとの契約に基づき、カザフスタンは同工場への供給と同量の原油をロシアに代わって中国へ供給している。一方、「タトネフチ」は2024年、西カザフスタン州の

民間製油所にガスコンデンセートの供給を開始した。その条件として、原料不足で稼働停止していた同製油所の株式の一部取得が認められている。しかし供給量は極めて限定的で、月間約2万t程度にとどまっている。供給の不安定性や定期点検による操業停止に鑑みれば、年間では20万t未満となり、同製油所の設計能力（年間85万t）を大きく下回っていることが予想される。

一方、カザフスタンは年間800万～900万tの原料ガスを、ロシア・カザフ合弁企業「カズロスガス」を通じてカラチャガナク鉱床からロシアの「オレンブルグガス処理工場」へ送っている。販売用に加工されたガスはカザフスタンに戻され、液体留分のプロパンおよびプロパン・ブタン混合ガスは輸出される。カザフスタンにとってはカラチャガナクに自前のガス処理工場を建設した方がはるかに有利である。しかし同鉱床を開発する投資家たちは、カザフスタン政府が12年後の2037年に期限が切れる同鉱床の鉱区契約を延長しない限り、そのための50億ドルの投資に踏み切ろうとはしない。そしてロシアもまた、カザフスタンが自国のガス処理工

場を持つことに関心がない。オレンブルグ工場が原料を失うからである。同工場は50年前、ロシアのオレンブルグとカザフスタンのカラチャガナク、2つのガスコンデンセート鉱床からの原料供給を見込んで建設された。オレンブルグは埋蔵量が既にほぼ枯渇しており、カザフスタンからの供給なしでは工場は深刻な状態に陥るだろう。そのためロシアは、オレンブルグへのガス供給に関する25年の長期契約を結ぶよう、カザフスタンに強く求めている。

その他諸国との協力 次にこの3年間におけるロシア以外の諸国とのエネルギー分野の協力の状況を確認してみたい。中国との間の主なプロジェクトを図表7に示す。「中国石油化工集団 (Sinopec)」がポリエチレン製造工場建設プロジェクトに30%のシェアを獲得しているが、これは先に述べたシブールが40%のシェアを持つプロジェクト (図表6 参照) と同じものである。そのシブールの株主の1つがSinopecで8.5%を保有しており、さらに同じく8.5%を中国の「シルクロード基金」が保有しているこ

とから、本件は非常に中国色の強いプロジェクトだと言える。

また、カザフスタンの第2、第3の原子力発電所は中国企業が建設することになっている。これはおそらく、第1号をロスアトムが受注したことへの「補償」であろう。他にも中国企業は、カラガンダ炭田における石炭火力発電プロジェクトや、西カザフスタン州でのメタノール生産にも意欲を示している。この様に近年、カザフスタンのエネルギー分野への中国の進出は顕著に拡大している。

一方、中国・ロシア以外の数少ない投資家の1つとして、カタールの「UCC Holding」が挙げられる。同社はカシャガンに2つのガス処理プラントを建設予定で、最初のプラントの建設は既に本格化している。またもう1つの重要案件として、フランスの「TotalEnergies」が進めている「ミールヌイ」プロジェクトがあり、ジャンピル州に国内最大規模の風力発電所建設を目指している。

トカエフ大統領は、二大地政学的プレーヤーであるロシアと中国に過度に接近することの

図表7

石油・ガスおよび発電分野におけるカザフスタンと中国の大規模な共同プロジェクト (2022-2025)

プロジェクト / 契約	中国側	事業部門	段階 / 注記
ポリエチレン・プロジェクト	中国石油化工 (Sinopec) (30%)	ガス化学	2023年契約締結、アティラウでのプロジェクトに参入
シムケント製油所の拡張	中国石油天然気 (CNPC)	石油精製	年産能力600万tから1,200万tへの増強
シレイオイ、セヴェルヌイ-1、ペリョーソフスキー鉱区における地質探鉱	中国海洋石油 (CNOOC)、CNPC、Sinopec	石油・ガスの探査および採掘	カズムナイガスとカザクガスとの間の協定
中国へのガス供給に係る追加協定	CNPC	ガス	2025年2月、供給量の増加
2カ所での原子力発電所建設	中国核工業集団 (CNNC)	原子力発電	FS作成と建設場所選定が進行中
尿素生産工場の建設	CNPC	肥料生産	生産能力80万t
テンギスからカラバタンまでのプロパンパイプラインおよびエタンパイプラインの建設	中国国家開発銀行	ガス化学	プロジェクト融資
石炭ガス化プラントの建設	Shandong Energy Group	石炭化学	2025年にカザクガスとの間で協定締結、カラカント州で建設予定
メタノール生産プラントの建設	XINJIANG SANBAO INDUSTRY GROUP CO., LTD.	ガス化学	西カザフスタン州で建設開始、メタノールの年産能力13万

危険性を十分理解している。そのため、バランスをとる対抗軸としてエネルギー分野を含むテュルク統合イニシアチブを積極的に支持している。図表8に、今後カザフスタンが中央アジア諸国及びアゼルバイジャンと協力して実施予定のエネルギー分野の主要プロジェクトを示す。

これら以外に、昨今、専門家間で浮上しているのがいわゆる「中央アジア・ガスリング」構想である。中央アジア5カ国のガス輸送システムを、かつてこの地域に存在した「統一電力システム」の様に統合して運用する想定である。実現すれば、季節的な需給調整が可能となり、2年前にタシケントで起きた大規模停電の様なエネルギー危機の発生リスクを低減できる。経済的メリットも多く、例えば、開発の第4フェーズが始まるトルクメニスタンの巨大ガス田「ガルキニシュ」は安定した販売市場を獲得できるだろう。またキルギス、タジキスタン等、ガス不足に悩む国々（2年後にはカザフスタンもその列に加わる）は、需要ピーク時のみならず通年で追加的ガス供給を受けることが可能

となる。さらに構想には政治的メリットもある。こうした枠組みの形成は中央アジアの地域的統合を強化し、単一の供給国であるロシアへの依存に代わる選択肢をもたらすだろう。この構想はまだ専門家間の議論にとどまっており、今後は政治レベルでの意思決定に委ねられる。

日本との協力の可能性 では、こうしたカザフスタンのマルチベクトル戦略の中で、日本との協力の可能性はどこにあるだろうか。第一の候補は、ガス加工およびガス化学である。カザフスタンは炭化水素資源の高度加工に重点を置いており、日本企業はEPCコントラクターや技術提供者としての役割を担うことができる。

第二に、製油所の近代化と低炭素燃料の生産である。エネルギー省はシムケント製油所の拡張に加え、2030年以降に第4の製油所の新設を計画している。日本企業は1990年代にアティラウ製油所を改修した実績があるため、参入の可能性があるだろう。

第三にグリーン水素・ブルー水素及びアンモニアの生産。カザフスタンでは豊富な天然ガス

図表8

中央アジアとコーカサスにおいて カザフスタンが参加している エネルギー分野のプロジェクト

- トルクメニスタンのガルキニシュ・ガス鉱床開発へのカザクガスの参加（2024年に協定締結）
- ガスパイプライン「トルクメニスタン〜アフガニスタン〜パキスタン〜インド」（TAP1）へのカザフスタンの参加（交渉中）
- カザフスタンにおける直鎖アルキルベンゼン生産プラントの建設（カズムナイガス/ウズベクネフチェガスがFSを作成中）
- カザフスタンにおける共同地質探鉱（カズムナイガス/ウズベクネフチェガス、協力協定締結）
- カザフスタンにおけるダウンガ石油・ガスプロジェクトへのSOCARの参加（協定書作成中）
- キルギスにおけるカムパリアタ第1水力発電所の建設（株主：キルギス34%、カザフスタン33%、ウズベキスタン33%、EBRDが融資）
- 風力発電による「グリーン」エネルギーを欧州に輸出するためのカスピ海底高圧ケーブル敷設（株主：カザフスタン、ウズベキスタンおよびアゼルバイジャン。プロジェクトのためのFSを作成中）



資源を利用したブルー水素の生産拡大が可能であり、再生可能エネルギーの発展はグリーン水素の生産を促進するだろう。電解装置、水素、燃料電池、アンモニア輸送の分野で世界的技術を有する日本は、重要なパートナーとなり得る。

第四は原子力発電と核燃料サイクルで、カザフスタンは今後数年間に少なくとも3つの原子力発電所を建設する予定である。第五のCO₂の回収・利用・貯留（CCUS）については、カズムナイガスがアティラウ州でパイロットプロジェクトを開始しており、成功すれば国内他地域に水平展開される予定である。

第六は近代的石炭火力発電所の建設で、エキバストゥズ発電所の近代化を含む複数の大規模プロジェクトが計画されている。これらについてはロシアと政府間協定が結ばれていたが、戦時下にあるロシアは資金を調達できず、カザフスタンは新たなパートナーを探している。環境に配慮しつつも、カザフスタンは石炭利用を放棄するつもりはない。こうした現状は、高効率・低排出（HELE）型石炭火力発電所建設等の先端技術を持つ日本にとって、ビジネスチャンスとなる可能性がある。

(3) 今後の課題

石油生産の現状と見通し 2024年のカザフスタンの石油生産量は8,770万tで、テンギスとカシャガンの増産により2025年は9,620万tに増加する見込みである。今後5～7年間の予測では、テンギスでの生産は年間1,200万t、カシャガンでは同230万t増加し、カラチャガナクは現在の生産水準を維持する。一方、アティラウ、クィズィルオルダ、アクトベ各州の成熟油田では減産が続くとされている。

2000年のカシャガン、カラムカス・モレ及びハザルの発見以来、カザフスタン沖合では新たな大型鉱床が発見されていない。過去25年間に開始されたほぼすべての大陸棚探査プロジェ

クトは将来性がないとの判断で中止された。そこでカズムナイガスは陸上での探査活動を活発化させ、埋蔵量の維持に努めている。

一方、カザフスタン政府は地質探査に投資を呼び込むため、投資環境の自由化を進めており、その一環として投資家との「改善モデル契約」を導入した。これにより税制上の優遇、探査段階から生産段階への移行手続きの簡素化等が図られる。

石油・ガス産業における諸問題 現在、カザフスタンの石油・ガス産業が直面している大きな問題の1つに、メガプロジェクトへの依存がある。カザフスタンの2024年の石油生産量の約3分の2が3つのメガプロジェクト（テンギス、カシャガン、カラチャガナク）によるものであり、そのシェアは今後も拡大し、2033年には78%に達すると予測されている。しかし、これらメガプロジェクトのオペレーターはいずれも外国企業で、カズムナイガスは10～20%を占める少数株主に過ぎず、意思決定に直接的影響力を行使することができない。

石油・ガス分野におけるカズムナイガスの役割の弱さも問題である。OPEC諸国では国営企業が国内石油生産の平均67%を占めているのに対し、カズムナイガスはわずか27%である。メガプロジェクトにおけるシェアを除けば、その比率は16%まで低下する。さらにその59%を、不利な国内価格で自国の製油所に供給せざるを得ないことが、カズムナイガスの収益性と投資力の大きな制約となっている。

カザフスタン政府は、単なる原料輸出国の状態から脱却し、持てる資源から付加価値の高い製品を製造・輸出する方向へ転換する意向を明確にしている。特に注力しているのはガス化学で、総額150億ドル規模の6つのプロジェクトが、現在進行中あるいは検討中である。

グリーンプロジェクトの見通し 数年前にドイツの投資家が関与するマンギスタウ州でのグリーン水素生産の大規模プロジェクトが発表された。しかし、同プロジェクトは必要投資額が400億～500億ユーロに達する巨額案件であり、年間200万tというグリーン水素の生産量は欧州全体の需要の20%にも相当する。さらに、水素生産には大量の淡水が必要であるが、マンギスタウ州は水資源に乏しい乾燥地域である。以上の点から、同プロジェクトの実現性には大きな疑問が残る。

カザフスタンは、水素エネルギーへの継続的な取り組みを示すものとして『2040年までの水素エネルギー発展コンセプト』を承認している。しかし、政府の脱炭素路線は、現在見直しの途上にあると私は見ている。カザフスタンの一連のグリーンプロジェクトはいずれも、トランプ大統領の就任前に開始されたものだ。2025年秋、ニューヨークでトランプ大統領と会談した後、トカエフ大統領のグリーンエネルギーに対する姿勢は一変した。トカエフ大統領は、これまで参加してきた国際的な気候サミットについて「現在進行していることは大規模な詐欺に似ている」と発言、カザフスタンは脱炭素化を急がない、また自国の発電基盤は原子力と石炭で構成されるべきだとの考えを示した。つまり、日本企業が石油・ガスに加え、原子力と石炭を潜在的協力分野とすることは理にかなっていると言えるだろう。

むすびにかえて カザフスタン政府は、石油・ガス及び化学分野へ投資を呼び込むために、法制度と投資環境の自由化が必要であることは理解している。しかし、取り組みの現状を見る限り、経済的合理性に基づく改革の断行よりも社会的安定を優先していることがわかる。思い切った腐敗対策を行う姿勢もまだ見られない。世界に地政学的な嵐が吹き荒れる中で、現行の

路線のままでは経済を牽引する石油・ガスセクターの発展を阻害し、カザフスタンの将来に影響を落とすことになることが危惧される。

最後に、事前にいただいたデータセンターに関する質問にお答えする。カザフスタン政府は、今後5年間で国内に10以上のデータセンターを建設するという目標を掲げている。また政府はAIの発展も政策目標の1つとしている。しかし、カザフスタンは2024年に約20億kWhの電力不足に陥ったことから、現在は電源開発プログラムが策定されている。数値目標として、2035年までに26GW以上の追加発電容量を稼働させ、既存発電所の近代化によりさらに約5GWを確保し、合計31GWの増加を達成することを目指している。

質疑応答

質問① ロシアによる取引チャネルの修正により、ロシア向け自動車輸出が2022年の急増の後、2024年に急落したとのことだが、具体的にどういうことか。

ドノフ 2022年のカザフスタンのロシア向け自動車輸出は約3,500台で、並行輸入の枠内で、ロシア政府の許可に基づいて行われたということだろう。キルギスからの輸入も並行輸入で、伸びはより大きかった。しかし、ロシア市場にとっては1万台でも3,500台でもそれほど大きな数字ではない。現地の企業家がグレーな市場で利益を得ようとしたもので、組織的取り組みではなかった。ロシア国民がカザフスタンやキルギスに来て車を買って乗って帰ったということもあるだろう。

2025年にロシア政府は廃車税導入に関する新しい文書を採択した。この法律は、非組織的輸入の制約を目的としている。ロシアには現在、多くの中国車が輸入されており、国内での製造、組み立ても検討されている。ロシアの自動車工

場は現在週5日ではなく4日の稼働となっており、全く中国の工場に太刀打ちできる状況にはない。つまり、カザフスタンやキルギス経由でのロシアへの非組織的再輸出が利益をもたらさなくなったため、輸出が減ったということだろう。

質問② 中央アジア、特にカザフスタンはどのような戦略に基づき日本との関係を築こうとしているのか。

サトパエフ 中央アジアには2つのキーとなる国がある。カザフスタンとウズベキスタンだ。世界の大国もこの両国を他の3カ国とは別扱いするのだが、日本は唯一の例外で、2004年時点で全ての中央アジアの国々と連携しようという方針を打ち出した。「中央アジア+日本」である。つまり、日本こそが世界で初めて「中央アジア+ α 」という枠組みを打ち出した国なのだ。中国、米国、ロシア等、他の大国たちが今では「中央アジア+ α 」サミットを開催しているが、日本はより早い段階からそのアプローチを選択していたのである。

その一方で、カザフスタンを含む中央アジア諸国は、日本にとって必ずしもプライオリティではなかったようだ。例えば、2024年夏に予定されていた「中央アジア+日本」サミットは、日本側がキャンセルしてしまった。開催されていれば、日本の中央アジアとの連携はより深まったことだろう。近い将来、日本とのサミットが開催されることを期待する。安倍総理が中央アジア5カ国を歴訪したのは2015年で、それから相当年月が経ち、地政学的状況も大きく変化している。

カザフスタンにとって重要なのはテクノロジーやイノベーションを共有できる国との関係構築、経済連携である。日本との連携には大きな可能性があり、カザフスタンには日本が見

出すことのできるいくつかのビジネスチャンスがある。例として気候変動を指摘したい。例えば、水不足対策としての節水分野である。2000年代初、日本は中央アジアで水関係のコンソーシアムを作ることを提案したことがある。

日本にとって有利なのは、中央アジアの一般国民の間で日本の評判は非常に良いということだ。他の大国については、そこまで好意的なイメージが共有されているわけではない。かつて、日本のブランドは中央アジアでとても評価が高く、例えばカザフスタンでは「自動車と言えばトヨタのカムリ」であった。今の日本は、ソフトパワーが不足していると思う。

質問③ カザフスタンは今後の米国との関係について、トランプ大統領とトカエフ大統領との対話を含めて、どのように発展させていく用意があるのか。

サトパエフ 今年の夏時点でトランプ大統領に世界地図を見せて、どこにカザフスタンがあるかと聞いたら、おそらくわからなかったと思う。つい先日も、彼はアルバニアとアルメニアを混同していた。

2023年の第1回「中央アジア+米国」サミットではウクライナ戦争がメインの議論で、当時のバイデン大統領は中央アジア諸国にロシアの制裁迂回を支援しないよう要請した。一方、今回のサミットにおける米国の目的は2つあった。1つ目は中央アジアに、米国製品をどんどん輸入し、あわよくば投資もせよ、と要求することである。2つ目は、「中央アジア+米国」サミットを、米国と中国の地政学的競争の下に位置づけ、中央アジアを中国から引き離すことである。これは中央アジアに一定のリスクをもたらす。中央アジアの将来が、米中関係の行方に左右されることになりかねないからだ。

今後、両社の対立が深まれば、どちらにつく

のかという選択を、米国は中央アジア各国に迫るだろう。米国は現時点で中央アジアを制裁対象とはしていないが、先のことはわからない。将来、苦しい状況に置かれる可能性も十分ある。米国と長期的パートナー関係を構築し、維持できるかは予測不能である一方、中国はパートナーとして安定している。だからこそ、中国は中央アジアで貿易相手国トップの座を占め、上海協力機構サミットが中国で開催されれば、合計20カ国もの首脳が参加するわけである。中国としては米国に自分の強さを誇示したいという欲求も働いてくるだろう。

質問④ カザフスタンの今後10年間おける石油・ガスからカーボンニュートラルへの移行には、どのようなシナリオが想定できるか。

チェルビンスキー 今後10年間で、カザフスタンが石油・ガスを選ぶのか、それとも脱炭素に向かうのかという問いの答えは明らかだと考える。カザフスタンの輸出の60%は炭化水素資源が占め、国家の大きな収入源となっている。炭化水素輸出を放棄し、カーボンニュートラルの全面的推進に舵を切れば、国連には気に入られるだろうが、財政は危機に直面する。脱炭素だけで国家予算を支えるのは不可能なのだ。

脱炭素ならぬ脱資源輸出依存の現実的な選択肢として、政府はガス化学の発展を目指している。そのため、生産のための採掘深度が増し、コストが上昇する可能性があるが、ポイントはガス加工工場を建設する投資家は、生産プロジェクトのオペレーターとは異なるということだ。カシャガンでは既に2つの加工工場の建設計画が進行中で、カラチャガナクでも同様のプロジェクトが健闘されている。こうしてカザフスタンの石油・ガス産業の重点はガス化学へと移行し、カーボンニュートラルは「美しいローガン」にとどまるだろう。

質問⑤ 現在、カザフスタンで石油製品の輸出が禁止されているのはなぜか。

チェルビンスキー カザフスタンが石油製品の輸出を禁止する理由は、その輸入に依存しているからである。国内に3つの大規模製油所と20余りの小規模精製工場があるにもかかわらず、カザフスタンは石油製品の国内需要を満たすことができていない。主因は、石油製品の国内価格が国際価格より低いことだ。講演中に述べた石油製品のEAEU統一市場が機能するようになれば、輸出にはさらに拍車がかかり、禁止するのは困難となるだろう。いずれにせよ、カザフスタンは自力では国内需要を賅えないため、ロシアから輸入する必要がある。

質問⑥ 中央アジアの貿易における企業間決済において、今後もドルやユーロが基軸通貨であり続けるのか、それともロシア・ルーブルや人民元の存在感が高まっていくのか。

ドドノフ 既に、複数のベクトルが現れている。例えば、ロシアでは約90%の決済がルーブルと各国通貨で行われており、中国との取引では人民元が大きな役割を果たしている。カザフスタンの場合、まだ貿易の大半はドル建てで、また「国家基金」（通称：石油基金）のベース通貨は米ドルと定められている。したがって、現在、カザフスタンではドルが基軸通貨だが、世界経済の動きによって、バスケットはより多角化していくだろう。

（構成：ROTOBO事務局）